

## 平成31年度予算の大要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

### 1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	54,221	13,375	0		28	67,624
事業収益計	10,048,788	2,940,263	51,200		213,551	13,253,802
雑収益計	950	156	0		50	1,156
経常収益計 A	10,103,959	2,953,794	51,200		213,629	13,322,582
経常費用						
事業費計	10,235,038	2,694,013	36,433		—	12,965,484
管理費計	—	—	—		213,629	213,629
経常費用計 B	10,235,038	2,694,013	36,433		213,629	13,179,113
当期経常増減 C = A - B	△ 131,079	259,781	14,767		0	143,469
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	131,079	0	0	△ 131,079	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	259,781	14,767	△ 131,079	0	143,469
法人税、住民税等 I	0	30,278	1,722		0	32,000
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	229,503	13,045	△ 131,079	0	111,469

## 2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

### （1）公益目的事業

#### 相互救済・防災事業

（単位：千円）

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	54,221	79,973	△ 25,752	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	52,762	78,570	△ 25,808	融資分及び預金等の計485億円の 運用益（なお、平成31年度の融 資総額は96億8,710万円を予定）
その他特定資産受取利息	1,459	1,403	56	
事業収益	10,048,788	9,831,858	216,930	
建物分担金収益	6,371,921	6,107,520	264,401	別途、法人会計に143,079千円計 上（業務方法書第5条）
自動車分担金収益	3,151,528	3,241,434	△ 89,906	別途、法人会計に70,472千円計 上（業務方法書第5条）
支払備金戻入額	522,000	474,000	48,000	保険業法に準じて計上
その他事業収益	3,339	8,904	△ 5,565	
雑収益	950	786	164	
経常収益 計 A	10,103,959	9,912,617	191,342	
事業費	10,235,038	10,139,681	95,357	
建物災害共済金	5,538,000	5,310,000	228,000	建物分担金収益合計の85%相当 額を計上
自動車災害共済金	2,256,000	2,322,000	△ 66,000	自動車分担金収益合計の70%相 当額を計上
損害調査等費用	32,083	32,934	△ 851	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	500,000	30,000	470,000	大阪北部地震、北海道胆振東部 地震等の損害を考慮して計上
普通責任準備金繰入額	11,000	56,000	△ 45,000	保険業法に準じて計上
異常危険準備金繰入額	136,052	626,863	△ 490,811	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	7,938	10,104	△ 2,166	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	10,133	10,149	△ 16	
協助金	200,000	200,000	0	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	127,832	128,671	△ 839	ソフトウェア（共済基幹システム 他）等の減価償却費
租税公課	26,474	49,920	△ 23,446	
人件費	1,050,158	1,032,972	17,186	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
委託費	137,767	126,520	11,247	共済基幹システム運用費用他
物件費他	201,601	203,548	△ 1,947	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
経常費用 計 B	10,235,038	10,139,681	95,357	
当期経常増減 A-B	△ 131,079	△ 227,064	95,985	

## (2) 収益事業

## ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	13,375	12,936	439	
事業収益	2,940,263	3,107,322	△ 167,059	
貸室収益	180,672	180,672	0	都市東京事務所27市+3団体へ賃貸
会議室収益	1,181,830	1,371,000	△ 189,170	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	1,170,360	1,144,810	25,550	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	355,320	359,040	△ 3,720	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	4,606	4,555	51	
負担金収益	47,475	47,245	230	
雑収益	156	149	7	
経常収益 計 A	2,953,794	3,120,407	△ 166,613	
事業費	2,694,013	2,669,874	24,139	
会館運営委託費	1,557,238	1,571,994	△ 14,756	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	136,879	137,393	△ 514	
駐車場等委託費	12,453	12,453	0	
清掃及消毒費	23,428	23,258	170	
減価償却費	364,607	352,299	12,308	建物、建物附属設備等
営繕費	131,107	133,231	△ 2,124	
光熱水道費	187,783	177,846	9,937	
租税公課	203,187	190,350	12,837	
人件費	51,429	52,759	△ 1,330	
物件費他	25,902	18,291	7,611	賃借料、保険料、委託費等
経常費用 計 B	2,694,013	2,669,874	24,139	
当期経常増減 A-B	259,781	450,533	△ 190,752	

## イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	51,200	51,590	△ 390	
自賠償手数料収益	16,400	16,890	△ 490	
道賠償手数料収益	34,800	34,700	100	
経常収益 計 A	51,200	51,590	△ 390	
事業費	36,433	35,354	1,079	
人件費	33,409	33,022	387	
物件費他	3,024	2,332	692	
経常費用 計 B	36,433	35,354	1,079	
当期経常増減 A-B	14,767	16,236	△ 1,469	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計） 予算額 213,629千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	6,515,000	143,079	2.2%	充当限度額 521,200
自動車損害共済	3,222,000	70,472	2.2%	充当限度額 257,760
合 計	9,737,000	213,551	2.2%	充当限度額 778,960

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄

（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計	自動車共済制度改正に係る 共済基幹システム改修	17,520	自己資金
	経理システム改修	4,000	自己資金
	その他	878	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	電話交換機P B X等更新	72,000	自己資金
	設備台帳整備業務システム導入等	5,000	自己資金
	バス駐車場スロープ工事	3,300	自己資金
	1階喫煙室換気増強工事	2,000	自己資金
	給湯配管保温工事	1,340	自己資金
収益事業会計(会館)	コスモス天井改修工事	463,360	自己資金
	オリオン音響・調光設備改修工事	80,000	自己資金
	客室内装改修	29,000	自己資金
	衝立（コスモス）	2,960	自己資金
	梅林・アイリス空調設備設置工事	2,500	自己資金
	その他	16,991	自己資金
合 計		700,849	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円

取崩額 減価償却引当資産 450,000千円

営繕積立資産 56,500千円